

1 平成27年4月1日から同年9月30日までの財政の状況

(1) 財政の動向

平成27年度の流山市一般会計歳入歳出予算総額は、過去最大の550億4,100万円であり、前年度に比べ約9.45パーセント増、47億5,200万円増加している。

これは、市の防災の拠点となる機能を兼ね備えた市民総合体育館建替事業をはじめ、今後の第二物流施設の建設に備えた新川耕地スポーツフィールドの移転用土地購入や、独立行政法人都市再生機構施行事業の立替えとなる新市街地地区一体型特定土地区画整理負担金、さらに、新設校を除く市内15の小中学校への空調設備設置工事や幼稚園・保育所運営事業補助金などの施策の充実を図ったためである。

また、6月の流山市議会第2回定例会において、市民総合体育館建替事業など、平成26年度「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」補正予算に係る国費の内示に伴い、事業を平成26年度へ前倒ししたものを大幅に減額したが、ごみ焼却施設整備事業や道路維持補修事業、市民総合体育館可動席設置事業、土地取得事業などの事業費が増額したことや、前年度からの繰越金が確定したことから、9月末の予算現額は、566億4,226万6千円となっている。

なお、上期における予算現額を昨年9月末現在のものと比較すると、歳入では、消費税増税により地方消費税交付金が増額したことに伴い、地方交付税が大幅に減額となった。一方、つくばエクスプレス沿線整備事業の推進により人口が増加していることや、新市街地地区を中心に新築家屋が増加したことで市税等が増加したことや、小中学校エアコン整備事業、スポーツフィールド整備事業、小中学校校舎等建設事業に係る市債の増加などにより、全体で42億8,595万円の増額となっている。

また、歳出においては、農林水産業費で流山排水機場維持管理適正化事業の工事が完了したことにより1億1,021万円の減額となったものの、土木費では、市民総合体育館建替事業、新市街地地区一体型特定土地区画整理負担事業などの増額により27億6,558万2千円、衛生費で、クリーンセンター放射能対策事業、予防接種事業などの増額により5億8,468万2千円それぞれ増加するなど、昨年9月末現在と比べ42億8,595万円の増額となっている。

一般会計と特別会計の9月末現在の執行状況は(3)収入及び支出の概況のとおりである。